

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A 等の事業承継支援 等）

当社は「食」を通じた多様な事業者と消費者を繋ぐビジネスモデルの構築に取り組んでいます。特に農産物の生産から流通・加工・販売に注力し、国内マーケットに捕らわれず、海外への輸出展開も計画しています。

取り扱う農産物は、北海道の農業協同組合連合会を通した北海道産農産物（馬鈴薯、米、大豆）を当社グループ会社である株式会社戸塚青果市場を通じて一般消費者市場や加工食品市場への販売の他、青森のリンゴ、山梨の葡萄、鹿児島のニンニクを原料とした、カツトリンゴ、国産ワイン、黒ニンニク関連商品の企画・製造・販売を手掛け、これらの品目については、海外輸出展開も図っています。

b. IT 実装支援（共通 EDI の構築、データの相互利用、IT 人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

c. 専門人材マッチング

d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）

カーボンニュートラルへ向けた企業の脱炭素アクションを支援すべく、再エネ電力クレジット（J-クレジット×3.6 万 t-CO₂）の調達を行い、グループ会社の株式会社カーボントレードを通じて、RE100, SBT, CDP に使用できる再エネ電力証明書の発行サービスを行っています。

また、未来科学株式会社が開発・製造するコールドプラズマ技術を使ったCO₂分解機器の事業化支援と販売、さらに同社が開発する土中に存在する電気を組上げる「みどりの発電」プロジェクトの事業展開を共同で進めている。CO₂分解、土中電力の利用は、今後多くの企業や社会インフラとして求められる技術であり、当社のビジネスネットワークを通じて幅広く展開・普及させていくことを目指しています。

e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行のは正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

2022年7月26日

株式会社ビルドストーン 代表取締役社長 建石 俊之
企 業 名 役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。